

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 福祉部高齢福祉課社会参画支援係
 問合せ先 03 - 5803 - 1213

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	シニア世代スマホデビュー応援補助金								
根拠規定等	文京区シニア世代スマホデビュー応援補助金交付要綱								
創設年月	令和	4	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	5民生費	2老人福祉費	1老人福祉事業費	21高齢者スマートフォン普及啓発	2高齢者スマートフォン新規購入費補助				
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	社会のデジタル化が加速する中、スマートフォンの所持率が低い高齢者に対してICT利用の推進を図るため、スマートフォンの新規購入に係る費用の一部について補助金を交付することを目的とする。								
補助事業等の内容	区内に住所を有する申請時において満65歳以上の高齢者で、令和4年10月25日以後に初めてスマートフォンを区指定の協力店舗で購入した者に対して、2万円を限度として、対象者1人につき1回限り補助金を交付する。								
補助対象経費の内容	区が指定する電気通信事業者の店舗で購入し、データ通信の契約を締結したスマートフォン本体の新規購入費用（フィーチャーフォンからNFC認証機能搭載対応スマートフォンへの買い替えに係る本体購入費用を含む。）、本体用充電器の購入費用、機種変更及び音声通話を行うための契約に関する事務手数料及び電話番号等データ移行手数料（アカウント設定等他のサポートが含まれるセット料金の場合はこれを含む。）とし、いずれも消費税を除く費用とする。								
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input checked="" type="checkbox"/> 定額（補助額 20,000円）								
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕 対象経費が2万円を下回る場合は当該対象金額が補助額となる。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 他自治体の補助額(1万円から3万円)及び一般的な高齢者向けスマホ販売価格(約5万円)及び事務手数料や充電器、データ移行手数料などを参考に2万円と算定した。								
公募の状況	区報、ホームページ、SNS及び指定協力店舗での案内により周知する。								
実績報告書時における使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		負担割合	区	国	都	補助対象者		
			上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	高齢者のデジタルデバйд解消が喫緊の課題となっている。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	スマホの利用促進により、高齢者QOLの向上が図られるため、総合戦略等に資するものである。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	高齢者のデジタルデバйд解消を促進するものであり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	スマホへの移行が円滑に行われないと、行政DXを推進するうえで、住民間でのデジタルデバйдが課題となる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ、指定協力店舗でのご案内など、機会を確保する。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要綱に基づき、申請内容が適正であるか審査したうえで、交付を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	高齢者がデバイスを購入して所持することに関して最も直接的な動機付けであり代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	指定協力店舗にご協力いただき、スマホ教室や区公式アプリの登録等、高齢者のスマホデビューを力強く支援する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	スマホデビューにより行政の電子申請が可能となる。アプリの利用等による認知症予防や健康維持など、様々な具体的効果が期待できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	スマホデビューにより、新たな地域でのつながりの創出が期待される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	300			
決算(予算)額	6,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	6,000			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

携帯通信事業者の3G(ガラケー)の終了予定時期なども踏まえ、事業の終了時期を適切に判断していく。
また、指定協力店舗が実施する、スマホ教室や区防災アプリ、区公式LINEアプリのインストールなどにより、スマホデビューが円滑に進むよう支援することで、高齢者のデジタルデバйдの解消及び地域との新たなつながりの創出を図っていく。